

上場会社名 荒川化学工業株式会社
コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷奥 勝三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統轄部長 (氏名) 宮下 泰知

TEL 06-6209-8500
配当支払開始予定日 平成26年6月20日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75,025	10.7	2,335	24.1	2,697	39.4	1,487	51.3
25年3月期	67,796	△4.2	1,881	5.6	1,934	4.1	982	△28.2

(注) 包括利益 26年3月期 4,142百万円 (48.9%) 25年3月期 2,782百万円 (149.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	73.86	73.82	3.7	3.3	3.1
25年3月期	48.81	—	2.6	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △20百万円 25年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	82,342	43,634	51.5	2,105.85
25年3月期	78,372	40,109	49.6	1,931.05

(参考) 自己資本 26年3月期 42,408百万円 25年3月期 38,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,671	△1,926	△1,538	6,576
25年3月期	6,471	△2,484	△2,919	6,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	463	47.1	1.2
26年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	503	33.8	1.2
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		29.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	15.5	1,300	14.5	1,400	△1.7	900	3.8	44.69
通期	84,000	12.0	3,100	32.8	3,300	22.4	1,800	21.0	89.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) — 、 除外 1社 (社名) 梧州荒川化学工業有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	20,150,400 株	25年3月期	20,150,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,034 株	25年3月期	11,846 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,138,426 株	25年3月期	20,138,623 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	52,509	6.4	106	△80.0	1,745	37.5	1,320	73.9
25年3月期	49,338	△5.2	533	26.7	1,269	△4.8	759	△9.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	65.60		65.56	
25年3月期	37.71		—	

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る技術料収入を「営業外収益」に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」に計上しております。また、この変更にともない、前事業年度の技術料収入につきましても、「売上高」に組替をおこなっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	64,533		36,848		57.1	1,828.43		
25年3月期	65,832		35,699		54.2	1,772.71		

(参考) 自己資本 26年3月期 36,821百万円 25年3月期 35,699百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(表示方法の変更)	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	46
6. その他	47
役員の異動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心とする先進国では回復の兆しが見え始めたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速により、弱い成長に留まりました。国内経済はデフレ脱却に向けた金融緩和政策により、株高・円安が進み、個人消費や輸出・生産の増加、輸出採算の改善がみられ、景気は回復傾向が続きました。一方で、円安・原油高によるコスト上昇が製造業・素材業種の懸念要因となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、今年度よりスタートしました第3次中期経営計画の方針に沿った重点施策を進め、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。特にロジンをはじめとする原材料価格の上昇が収益を圧迫しており、製品価格の改定や経費削減に努めております。そのような状況下、海外での収益拡大が寄与し、利益面では前年同期を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は750億25百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は23億35百万円（同24.1%増）、経常利益は為替差益の影響もあり、26億97百万円（同39.4%増）、当期純利益は14億87百万円（同51.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、印刷・情報用紙や段ボール原紙など板紙の生産が、消費税増税前の駆け込み需要もあり、堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内販売は堅調に推移しました。利益面では、原材料価格上昇による収益圧迫もありますが、中国を中心としたアジア地域における拡販が大きく寄与し、増益となりました。

その結果、売上高は200億78百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は11億66百万円（同27.8%増）となりました。

<化成品事業>

国内の印刷インキや粘着・接着剤業界は、出版・広告分野などで低迷が続きましたが、包装分野は堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂の販売が堅調に推移しました。また、粘着・接着剤用樹脂が欧州、アジア地域で伸張し、売上高は423億77百万円（前年同期比11.9%増）となりました。セグメント利益は、原材料価格上昇により収益性が悪化しておりますが、海外での収益拡大に加え、超淡色ロジン製造設備の減価償却費減少等により、11億6百万円（同34.5%増）となりました。

<電子材料事業>

電子工業業界は、薄型テレビやノートパソコンの需要低迷が続くなか、スマートフォンや電装化が進む自動車向けなどの需要が拡大しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子部品の需要回復により、電子材料用配合製品は好調に推移しました。

一方、光硬化型樹脂は、スマートフォン関連用途向けは堅調に推移しましたが、ノートパソコンや薄型テレビ向けは需要が縮小しました。

その結果、売上高は122億89百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は、前年度の損失から黒字転換し、27百万円(前年同期はセグメント損失1億77百万円)となりました。

・今後の見通し

先行きの世界経済は、米国の財政健全化や欧州の債務問題の沈静化などを背景に、先進国を中心に緩やかな回復が続くとみられますが、新興国の景気減速や地政学的リスクの顕在化などの懸念があります。一方、国内経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動による落ち込みが懸念されますが、その後は、公共投資や輸出増加などにより、緩やかに回復すると見込まれます。

当社グループにおきましては、国内では当面、消費税増税の影響が下振れリスクとしてあるものの、世界経済の緩やかな回復によって需要の増加を見込んでおります。

2013年4月よりスタートしております第3次中期経営計画に掲げた基本方針のもと、グローバル化を加速するとともに、事業開発の促進による持続的な発展を目指してまいります。

製紙薬品事業におきましては日本市場における事業戦略の見直し、生産拠点の再編を進め、収益を確保できる体制を構築してまいります。また、中国・ASEAN地域に対応した製品の開発・拡販を推進してまいります。

化成品事業におきましては、日本市場における事業戦略の見直しを進め、収益を確保できる体制を構築するとともに、超淡色ロジンなどの高付加価値製品の拡販を進めてまいります。また、アジア地域の市場開拓を進め、販売の強化をはかってまいります。

電子材料事業におきましては、光硬化型樹脂の拡販、精密部品洗浄剤、はんだ関連製品、シリカハイブリッドポリイミドフィルムの中国、台湾、韓国での拡大・実績化を推進してまいります。さらに、関係会社との連携をよりいっそう強め、ペルノックスとの電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

このような施策を推進し、2015年3月期の業績につきましては、売上高840億円、営業利益31億円、経常利益33億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39億70百万円増加し、823億42百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が10億45百万円、たな卸資産が24億92百万円、それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加し、387億8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億88百万円増加したことによります。

純資産は、利益剰余金および為替換算調整勘定等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ35億25百万円増加し、436億34百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少し、65億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億71百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（26億74百万円）、減価償却費（29億53百万円）および売上債権の減少（4億5百万円）などにより資金が増加した一方、たな卸資産の増加（13億31百万円）および仕入債務の減少（3億79百万円）などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億26百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（19億13百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億38百万円の減少となりました。これは、借入金の減少（6億22百万円）および配当金の支払（4億73百万円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	55.8	47.5	47.8	49.6	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	21.7	19.0	21.0	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	183.3	—	719.2	207.2	509.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.7	—	7.3	22.8	11.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は平成25年5月7日に公表しました前回予想から1円増配の1株当たり13円に修正いたしました。すでに実施いたしました中間配当12円と合わせて年間配当25円を予定しております。詳細につきましては、本日(平成26年5月7日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

①経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

②法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えたりすることがあります。

③災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

④原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学

製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

⑤製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で26.3%、当期で26.8%であります。これらの製品の需要は、製紙業界の生産動向の影響を大きく受け、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑥為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑦減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

⑧海外での事業活動について

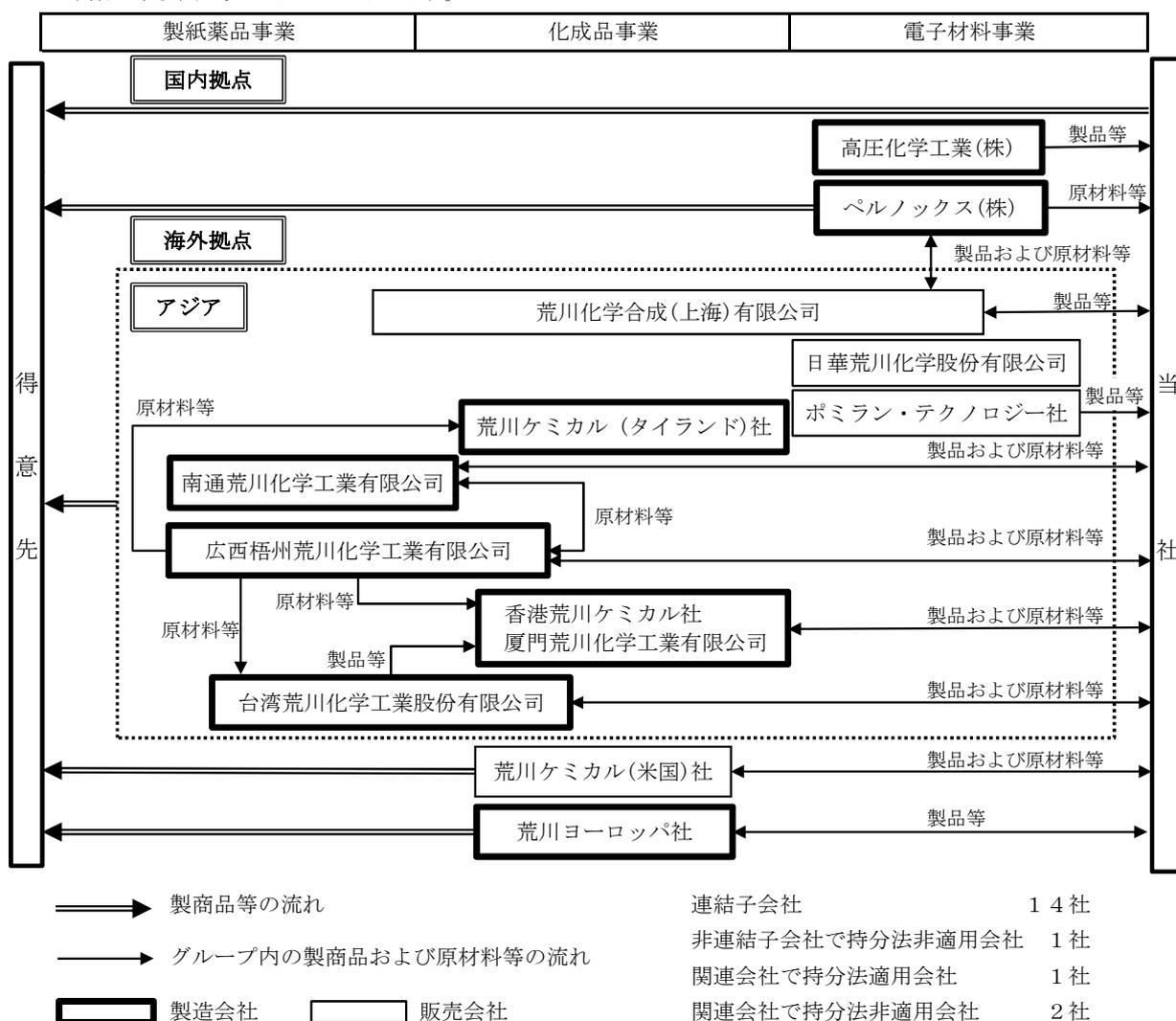
当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社で構成されており、製紙薬品事業、化成品事業、電子材料事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の報告別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司
化成品事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等	当社、高压化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司
電子材料事業	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置等	当社、ペルノックス(株)、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ボミラン・テクノロジー社、他
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果し、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、新たに、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化し、「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」を策定しました。これを荒川化学グループ全社員で共有し、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

価値観・行動指針 **ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**

「まもる」

- ・安全を最優先します
- ・ルールを遵守します
- ・環境に配慮します

「関わりあう」

- ・コミュニケーションとチームワークを大切にします
- ・お互いの良さを認め合います
- ・思いやりをもって教え、共に成長します

「主役になる」

- ・仕事に対して「夢」を持ちます
- ・自らの役割を理解し、良さを伸ばします
- ・責任感を持ってやり遂げます

「技術の伝承と革新」

- ・「知る」「活かす」そして「伝える」
- ・「こだわり」をもって創造します
- ・変化を掴み、前例にとらわれない発想をします

「お客様と共に歩む」

- ・一人ひとりの仕事は「お客様につながっている」ことを意識します
- ・お客様と共に考え、期待に応えます
- ・お客様に喜ばれる品質を、継続して提供します

(2) 目標とする経営指標

当社は、2013年4月より第3次中期経営計画をスタートしております。最終年度である平成28年3月期(2015年度)は、連結売上高800億円、連結営業利益40億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益24億円、ROE(自己資本利益率)5%以上を目指しております。この目標をグループ一丸となって達成するため、第3次中計のキャッチフレーズを、「**グローバル140**」としました。

第3次中期経営計画「**グローバル140**」における業績目標(2015年度)

連結売上高	800億円
連結営業利益	40億円
連結経常利益	40億円
連結当期純利益	24億円
ROE(自己資本利益率)	5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第3次中期経営計画(2013~2015年度)

第3次中計では、創業140周年(2016年)に向け、グループ経営理念を共有した社員が躍動するアジア企業を目指します。さらに、2020年には、アジアから真のグローバル企業へと、グローバルで戦える企業集団となることを目指します。

第3次中計の基本方針として、「グローバルで通用する経営基盤を構築する」ことを目指し、次の4項目を掲げ、重点的に取り組みます。

1) グローバル化の加速

海外売上高280億円、海外売上高比率35%を目指して、アジアを中心とした拠点戦略を一層展開させるとともに、グローバルブランドを育成する。

2) 日本事業の再構築

グローバル市場の中での日本事業の位置付けを再認識し、収益を確保できる体制を構築する。

3) グローバルガバナンス体制の強化

グローバルで信用される企業となるため、グループガバナンス体制を強化するとともに、スピード感を持って実行できる体制を構築する。

4) 事業開発の促進

「つなぐを化学する」をキーワードに全社横断の事業企画活動を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

現下の経営環境を踏まえ、第3次中計のキャッチフレーズ「**グローバル140**」を共通認識とし、グループ一丸となって、中期経営計画の4つの重点項目の達成へ挑戦してまいります。

① グローバル化の加速

製紙薬品事業と化成品事業は、アジアを中心に製造・販売拠点を整備するとともに、グローバルブランドの育成を進めます。電子材料事業では、電子製品の生産拠点となっている中国、台湾、韓国における販売を強化します。

<製紙薬品事業>

- ・中国華南地区での紙力増強剤の拡販と現地製造・販売拠点の整備
- ・ASEAN地域での紙力増強剤、サイズ剤の市場開拓
- ・地域の特性に応じた製品グレードの開発推進

<化成品事業>

- ・水素化石油樹脂「アルコン」の増産体制の整備とグローバル販売体制の整備
- ・超淡色ロジン「パインクリスタル」を含めたロジン誘導体のグローバル販売体制の整備
- ・塗料・コーティング用樹脂のASEAN地域での市場開拓

<電子材料事業>

- ・光硬化型樹脂「ビームセット」の実績化
- ・精密部品洗浄剤「パインアルファ」の販売拡大
- ・シリカハイブリッドポリイミドフィルム「ポミラン」の実績化
- ・販売会社を中心とする営業体制の強化

②日本事業の再構築

日本での市場シュリンクが見込まれる製紙・印刷分野では、事業戦略の見直し、生産拠点の再編を進め、コア事業として収益を確保できる体制を構築します。一方、第2次中計で生産能力を増強した光硬化型樹脂や超淡色ロジンなどの高付加価値商品については、日本を含めたグローバル市場での拡販を目指します。

- ・採算悪化事業の再構築
- ・生産拠点の統廃合
- ・光硬化型樹脂や超淡色ロジンなどの高付加価値商品の拡販

③グローバルガバナンス体制の強化

グローバルで事業を拡大させるためには、全てのステークホルダーから信頼される企業となることが必須であり、増加する海外関係会社のガバナンス体制を強化します。また、ますます加速する環境変化に対応するため、経営資源をグローバルでスムーズに運用できる体制を構築します。

- ・グループ、組織体制の見直し
- ・会社設立・運営パッケージの構築
- ・グローバル人財の育成
- ・リスクマネジメントの強化

④事業開発の促進

荒川化学グループの事業領域は、物の表面や隙間に存在することで機能を付与するという、「つなぐ」技術をベースにしています。この事業領域をさらに拡大させるため、「つなぐを化学する」をキーワードに、新規用途・新分野開拓のための開発を促進します。

- ・社長直轄による全社横断的な事業企画活動の強化

- ・高付加価値商品の用途開発とターゲットカンパニーの深耕
- ・電子材料分野に加え、ライフサイエンス・メディカル分野などでの新規探索

今回の第3次中計は期間を3ヵ年と設定し、第2次中計で積極的に投資し築いた事業基盤をもとに、一層グローバル化を加速させ、「アジアを中心に活躍できる企業」へと成長することを目指します。さらに、2020年には「真のグローバル企業」となることを見据え、長期的な視点も加えた成長戦略を実行、実現してまいります。

第3次中計の主な進捗内容は、次の通りであります。

「グローバル化の加速」

製紙薬品事業では、荒川化学合成（上海）有限公司広州分公司を開設し、中国の華南地区での販売体制を強化しました。

化成品事業では、ASEAN地域の需要拡大にともない、荒川ケミカル（タイランド）社に印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂の生産設備新設を決定し、2015年の稼働に向け、準備を進めております。

電子材料事業では、電子産業の重要市場である台湾での販売体制の整備、強化のため、販売子会社である日華荒川化学股份有限公司を2014年1月に設立し、営業活動を開始しております。

「日本事業の再構築」

ロジン価格高騰への対応を喫緊の課題と捉え、採算悪化事業の見直しも含め、事業再構築の検討を開始しました。

「グローバルガバナンス体制の強化」

グローバル化の遠心力に対するグループの求心力を高めるため、チーム「KIZUNA」を立ち上げ、経営理念の浸透、定着を図っております。

「事業開発の促進」

社長直轄の全社・事業部横断の組織であるチーム「つなぐ」を立ち上げ、既存製品の新用途探索やライフサイエンス分野なども視野に入れた新規事業の創出に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993	6,668
受取手形及び売掛金	※5 27,122	28,167
商品及び製品	7,216	8,530
仕掛品	907	1,069
原材料及び貯蔵品	6,862	7,878
繰延税金資産	778	579
その他	※1 886	1,670
貸倒引当金	△131	△157
流動資産合計	50,636	54,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,123	7,933
機械装置及び運搬具（純額）	7,907	7,828
土地	4,710	4,724
建設仮勘定	286	266
その他（純額）	353	318
有形固定資産合計	※4 21,381	※4 21,072
無形固定資産		
のれん	162	134
その他	615	540
無形固定資産合計	777	674
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※3 4,783	※1、※3 5,480
繰延税金資産	217	193
その他	※1、※3 580	※1、※3 523
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	5,577	6,189
固定資産合計	27,735	27,936
資産合計	78,372	82,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 12,478	12,867
短期借入金	11,581	11,525
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	288	272
未払消費税等	329	36
賞与引当金	870	989
役員賞与引当金	38	40
修繕引当金	113	-
設備関係支払手形	※5 43	212
その他	3,081	3,103
流動負債合計	33,825	29,047
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	1,825	2,079
繰延税金負債	470	968
退職給付引当金	1,783	-
退職給付に係る負債	-	1,015
修繕引当金	-	37
資産除去債務	86	88
その他	270	470
固定負債合計	4,437	9,660
負債合計	38,262	38,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	31,585	32,599
自己株式	△11	△11
株主資本合計	38,052	39,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,370
為替換算調整勘定	△253	1,714
退職給付に係る調整累計額	-	256
その他の包括利益累計額合計	836	3,342
新株予約権	-	27
少数株主持分	1,220	1,199
純資産合計	40,109	43,634
負債純資産合計	78,372	82,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	67,796	75,025
売上原価	54,879	61,028
売上総利益	12,917	13,997
販売費及び一般管理費		
販売費	2,813	3,177
一般管理費	8,223	8,484
販売費及び一般管理費合計	※1 11,036	※1 11,662
営業利益	1,881	2,335
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	113	119
不動産賃貸料	116	116
為替差益	144	291
操業補償金	98	-
その他	159	208
営業外収益合計	640	747
営業外費用		
支払利息	272	262
持分法による投資損失	1	20
社債発行費	-	28
操業休止関連費用	251	-
その他	60	74
営業外費用合計	587	386
経常利益	1,934	2,697
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 75
国庫補助金	15	15
特別利益合計	17	91
特別損失		
固定資産除売却損	※3 27	※3 113
投資有価証券評価損	108	-
特別損失合計	136	113
税金等調整前当期純利益	1,815	2,674
法人税、住民税及び事業税	547	678
法人税等調整額	191	348
法人税等合計	738	1,026
少数株主損益調整前当期純利益	1,076	1,647
少数株主利益	93	160
当期純利益	982	1,487

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,076	1,647
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	511	280
為替換算調整勘定	1,190	2,199
持分法適用会社に対する持分相当額	3	15
その他の包括利益合計	※1 1,705	※1 2,495
包括利益	2,782	4,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,522	3,736
少数株主に係る包括利益	259	406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,128	3,350	31,065	△11	37,532
当期変動額					
剰余金の配当			△463		△463
当期純利益			982		982
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	519	△0	519
当期末残高	3,128	3,350	31,585	△11	38,052

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	578	△1,281	—	△703	—	1,081	37,910
当期変動額							
剰余金の配当							△463
当期純利益							982
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	511	1,028	—	1,539	—	139	1,678
当期変動額合計	511	1,028	—	1,539	—	139	2,198
当期末残高	1,089	△253	—	836	—	1,220	40,109

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,128	3,350	31,585	△11	38,052
当期変動額					
剰余金の配当			△473		△473
当期純利益			1,487		1,487
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,014	△0	1,014
当期末残高	3,128	3,350	32,599	△11	39,066

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,089	△253	—	836	—	1,220	40,109
当期変動額							
剰余金の配当							△473
当期純利益							1,487
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	280	1,967	256	2,505	27	△21	2,511
当期変動額合計	280	1,967	256	2,505	27	△21	3,525
当期末残高	1,370	1,714	256	3,342	27	1,199	43,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,815	2,674
減価償却費	3,358	2,953
のれん償却額	46	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△146	△1,796
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,015
投資有価証券評価損益 (△は益)	108	-
固定資産除売却損益 (△は益)	26	38
受取利息及び受取配当金	△121	△131
支払利息	272	262
持分法による投資損益 (△は益)	1	20
売上債権の増減額 (△は増加)	1,028	405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,108	△1,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	327	△379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	292	△294
その他	850	△174
小計	6,816	3,453
利息及び配当金の受取額	122	133
利息の支払額	△284	△235
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△183	△679
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,471	2,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	9	-
有形固定資産の取得による支出	△2,180	△1,900
有形固定資産の売却による収入	129	239
投資有価証券の取得による支出	△24	△24
無形固定資産の取得による支出	△127	△13
関係会社株式の取得による支出	-	△139
関係会社出資金の払込による支出	△247	-
のれんの取得による支出	△30	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	△53
その他	△0	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,484	△1,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△976	△1,121
長期借入れによる収入	100	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,458	△1,500
社債の発行による収入	-	4,971
社債の償還による支出	-	△5,000
新株予約権の発行による収入	-	27
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△463	△473
少数株主への配当金の支払額	△120	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,919	△1,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,323	△325
現金及び現金同等物の期首残高	5,577	6,901
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,901	※1 6,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 2社

持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社と連結子会社14社のうち3社が定率法、12社が定額法であります。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ)修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務

(ハ)ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(ニ)ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,015百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が256百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

(前連結会計年度)

流動資産のその他5百万円および投資その他資産の投資有価証券7百万円ならびに投資その他資産のその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(当連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

2 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員8名	12百万円	従業員2名 7百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	40百万円	271百万円
その他(出資金)	339百万円	247百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	52,155百万円	52,616百万円

- ※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	243百万円	—百万円
支払手形	417百万円	—百万円
設備関係支払手形	15百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	2,165百万円	2,424百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	14百万円
給料及び賞与	2,305百万円	2,458百万円
賞与引当金繰入額	374百万円	424百万円
役員賞与引当金繰入額	38百万円	40百万円
退職給付費用	270百万円	135百万円
減価償却費	220百万円	207百万円
研究開発費	2,746百万円	2,790百万円
のれん償却額	46百万円	58百万円

研究開発費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び賞与	1,211百万円	1,321百万円
賞与引当金繰入額	174百万円	213百万円
退職給付費用	76百万円	79百万円
減価償却費	165百万円	125百万円

- ※2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

- ※3 固定資産除売却損の内容

(前連結会計年度)

主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、建物、機械及び装置の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	690百万円	280百万円
組替調整額	108百万円	—百万円
税効果調整前	799百万円	280百万円
税効果額	△287百万円	—百万円
その他有価証券評価差額金	511百万円	280百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,190百万円	2,199百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	1,190百万円	2,199百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	1,190百万円	2,199百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3百万円	15百万円
その他の包括利益合計	1,705百万円	2,495百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	11,766	80	—	11,846
合計	11,766	80	—	11,846

(注) 自己株式の増加数80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	231百万円	利益剰余金	11円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	11,846	188	—	12,034
合計	11,846	188	—	12,034

(注) 自己株式の増加数188株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	241百万円	12円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	261百万円	利益剰余金	13円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月20日

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	1,020,000	—	1,020,000	27
合計			—	1,020,000	—	1,020,000	27

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要
第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3 第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,993百万円	6,668百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△92百万円	△92百万円
現金及び現金同等物	6,901百万円	6,576百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,009	2,082	1,926
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,009	2,082	1,926
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	693	894	△200
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	706	906	△200
合計	4,715	2,989	1,726

2 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について108百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

その他有価証券(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,730	2,463	2,266
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,730	2,463	2,266
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	435	537	△101
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	448	550	△101
合計	5,179	3,014	2,164

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	△7,656
ロ. 年金資産	5,613
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,042
ニ. 未認識数理計算上の差異	165
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	93
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,783
ト. 退職給付引当金	△1,783

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	335 (注)
ロ. 利息費用	165
ハ. 期待運用収益	△67
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	67
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	15
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	516

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準ロ. 割引率
2.0%ハ. 期待運用収益率
1.5%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	7,361 百万円
勤務費用	291 百万円
利息費用	146 百万円
数理計算上の差異の発生額	△15 百万円
退職給付の支払額	△183 百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>7,599 百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	5,613 百万円
期待運用収益	84 百万円
数理計算上の差異の発生額	660 百万円
事業主からの拠出額	686 百万円
退職給付の支払額	△176 百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>6,868 百万円</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	294 百万円
退職給付費用	32 百万円
退職給付の支払額	△31 百万円
制度への拠出額	△12 百万円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>283 百万円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,896 百万円
年金資産	△6,881 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,015 百万円</u>

退職給付に係る負債	1,015 百万円
退職給付に係る資産	— 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,015 百万円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	291 百万円
利息費用	146 百万円
期待運用収益	△84 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△42 百万円
過去勤務費用の費用処理額	15 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	32 百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>358 百万円</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	78 百万円
未認識数理計算上の差異	△479 百万円
<u>合計</u>	<u>△401 百万円</u>

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31%
株式	57%
その他	12%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	324百万円	347百万円
未払事業税	24百万円	12百万円
税務上の繰越欠損金	122百万円	31百万円
その他	337百万円	220百万円
繰延税金資産合計	809百万円	611百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△30百万円	△32百万円
繰延税金資産の純額	778百万円	579百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	146百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	131百万円
貸倒引当金	0百万円	1百万円
税務上の繰越欠損金	11百万円	8百万円
その他	110百万円	104百万円
繰延税金資産小計	270百万円	245百万円
評価性引当額	△17百万円	△18百万円
繰延税金資産合計	253百万円	227百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	一百万円	△0百万円
固定資産圧縮積立金	△33百万円	△31百万円
その他	△2百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△35百万円	△34百万円
繰延税金資産の純額	217百万円	193百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	513百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	224百万円
その他	201百万円	201百万円
繰延税金資産小計	715百万円	425百万円
評価性引当額	△121百万円	△118百万円
繰延税金資産合計	593百万円	306百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△615百万円	△770百万円
固定資産圧縮積立金	△362百万円	△374百万円
特別償却準備金	△6百万円	△9百万円
子会社の留保利益金	△76百万円	△51百万円
その他	△3百万円	△68百万円
繰延税金負債合計	△1,064百万円	△1,275百万円
繰延税金負債の純額	△470百万円	△968百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
国内より税率の低い海外子会社の利益	△5.7%	△11.2%
関連会社持分法利益	—%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△0.8%
住民税均等割	1.6%	1.1%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	△1.3%	△1.1%
欠損子会社の税率差異	0.7%	2.5%
評価性引当額の増減	1.7%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.2%	1.8%
その他	2.0%	5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	38.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものとあります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「化成品事業」……	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等
「電子材料事業」……	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分方法を見直し、従来の「化成品」と「電子材料」に所属する一部製品（機能性ファインケミカル製品等）の報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,840	37,861	11,827	67,528	267	67,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77	—	77	32	109
計	17,840	37,938	11,827	67,606	300	67,906
セグメント利益	913	822	△177	1,558	0	1,559
セグメント資産	12,658	38,450	11,039	62,146	294	62,440
その他の項目						
減価償却費	439	1,937	616	2,992	8	3,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	492	541	124	1,157	14	1,171

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,078	42,377	12,289	74,746	279	75,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84	—	84	46	131
計	20,078	42,462	12,289	74,831	326	75,157
セグメント利益	1,166	1,106	27	2,300	9	2,310
セグメント資産	14,309	44,062	10,167	68,538	344	68,882
その他の項目						
減価償却費	438	1,940	482	2,861	7	2,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	668	887	263	1,818	9	1,828

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,606	74,831
「その他」の区分の売上高	300	326
セグメント間取引消去	△109	△131
連結財務諸表の売上高	67,796	75,025

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,558	2,300
「その他」の区分の利益	0	9
全社費用の配賦差額(注)1	467	251
営業外損益(注)2	△145	△226
連結財務諸表の営業利益	1,881	2,335

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,146	68,538
「その他」の区分の資産	294	344
全社資産(注)	27,248	27,275
その他の調整額	△11,316	△13,815
連結財務諸表の資産合計	78,372	82,342

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,992	2,861	8	7	357	85	3,358	2,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,157	1,818	14	9	52	86	1,223	1,913

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
48,775	7,182	6,453	882	4,296	205	67,796

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
16,344	2,293	266	2,476	0	21,381

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子グリーンリソース(株)	8,314	製紙薬品

(注) 王子製紙(株)は平成24年10月1日をもって会社分割を行い、資源環境ビジネス・原燃料資材調達に係る事業は、王子グリーンリソース(株)に事業承継されております。

なお、平成24年4月1日から平成24年9月30日にかけての該当事業に係る販売実績(4,183百万円)については、王子グリーンリソース(株)に対する販売実績として組み替えております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,632	10,300	7,346	1,113	5,430	201	75,025

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
15,357	2,566	316	2,833	0	21,072

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子グリーンリソース(株)	8,468	製紙薬品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	—	41	—	5	—	46
当期末残高	—	137	—	25	—	162

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	—	52	—	6	—	58
当期末残高	—	115	—	19	—	134

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,931.05円	2,105.85円
1株当たり当期純利益金額	48.81円	73.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	73.82円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12.76円増加しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	982	1,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	982	1,487
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,623	20,138,426
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,055
(うち新株予約権(株))	—	(12,055)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年3月21日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の数 8,160個 普通株式 816,000株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796	3,523
受取手形	※4 1,210	※4 1,361
売掛金	19,551	18,053
商品及び製品	5,075	5,137
仕掛品	804	982
原材料及び貯蔵品	3,294	4,073
前渡金	66	97
前払費用	12	12
繰延税金資産	598	444
関係会社短期貸付金	1,751	1,880
その他	774	808
貸倒引当金	△90	△90
流動資産合計	36,846	36,285
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,247	4,037
構築物（純額）	1,186	1,098
機械及び装置（純額）	3,837	3,089
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	239	188
土地	3,983	3,987
リース資産（純額）	0	196
建設仮勘定	8	31
有形固定資産合計	※1 13,512	※1 12,634
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	188	136
電話加入権	12	12
その他	1	1
無形固定資産合計	206	155
投資その他の資産		
投資有価証券	4,690	5,142
関係会社株式	3,850	4,192
関係会社出資金	4,523	4,429
関係会社長期貸付金	2,022	1,470
破産更生債権等	0	2
長期前払費用	0	4
その他	181	220
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	15,267	15,458
固定資産合計	28,985	28,248
資産合計	65,832	64,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,934	※4 1,603
買掛金	7,256	6,553
短期借入金	7,253	5,400
1年内返済予定の長期借入金	1,374	1,805
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	0	21
未払金	2,125	1,823
未払費用	217	187
未払法人税等	77	31
未払消費税等	313	-
前受金	7	2
預り金	74	34
賞与引当金	696	791
役員賞与引当金	38	40
修繕引当金	113	-
設備関係支払手形	※4 30	※4 174
流動負債合計	26,512	18,469
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	1,687	2,079
リース債務	-	174
繰延税金負債	394	703
退職給付引当金	1,344	1,027
修繕引当金	-	37
資産除去債務	55	57
その他	138	134
固定負債合計	3,620	9,215
負債合計	30,132	27,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金	3,350	3,350
資本剰余金合計	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11	17
固定資産圧縮積立金	643	665
別途積立金	25,000	25,300
繰越利益剰余金	2,162	2,683
利益剰余金合計	28,125	28,973
自己株式	△11	△11
株主資本合計	34,592	35,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,381
評価・換算差額等合計	1,107	1,381
新株予約権	-	27
純資産合計	35,699	36,848
負債純資産合計	65,832	64,533

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	49,338	52,509
売上原価	40,933	44,290
売上総利益	8,404	8,219
販売費及び一般管理費		
販売費	1,768	1,835
一般管理費	6,103	6,277
販売費及び一般管理費合計	7,871	8,112
営業利益	533	106
営業外収益		
受取利息	80	75
受取配当金	619	1,299
不動産賃貸料	170	170
為替差益	132	152
操業補償金	98	-
その他	78	140
営業外収益合計	1,180	1,837
営業外費用		
支払利息	144	120
社債発行費	-	28
不動産賃貸原価	22	22
操業休止関連費用	251	-
その他	25	27
営業外費用合計	444	198
経常利益	1,269	1,745
特別利益		
固定資産売却益	0	73
特別利益合計	0	73
特別損失		
固定資産除売却損	16	88
投資有価証券評価損	108	-
特別損失合計	125	88
税引前当期純利益	1,143	1,730
法人税、住民税及び事業税	170	100
法人税等調整額	214	309
法人税等合計	384	409
当期純利益	759	1,320

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,128	3,350	3,350	307	4	655	24,700
当期変動額							
特別償却準備金の 積立					8		
特別償却準備金の 取崩					△0		
固定資産圧縮積立金の 積立						1	
固定資産圧縮積立金の 取崩						△13	
別途積立金の積立							300
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	7	△11	300
当期末残高	3,128	3,350	3,350	307	11	643	25,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	2,161	27,829	△11	34,296	596	596	—	34,892
当期変動額								
特別償却準備金の 積立	△8	—						
特別償却準備金の 取崩	0	—						
固定資産圧縮積立金の 積立	△1	—						
固定資産圧縮積立金の 取崩	13	—						
別途積立金の積立	△300	—						
剰余金の配当	△463	△463		△463				△463
当期純利益	759	759		759				759
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					510	510	—	510
当期変動額合計	0	296	△0	296	510	510	—	806
当期末残高	2,162	28,125	△11	34,592	1,107	1,107	—	35,699

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,128	3,350	3,350	307	11	643	25,000
当期変動額							
特別償却準備金の 積立					7		
特別償却準備金の 取崩					△2		
固定資産圧縮積立金の 積立						35	
固定資産圧縮積立金の 取崩						△13	
別途積立金の積立							300
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	5	21	300
当期末残高	3,128	3,350	3,350	307	17	665	25,300

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	2,162	28,125	△11	34,592	1,107	1,107	—	35,699
当期変動額								
特別償却準備金の 積立	△7	—						
特別償却準備金の 取崩	2	—						
固定資産圧縮積立金の 積立	△35	—						
固定資産圧縮積立金の 取崩	13	—						
別途積立金の積立	△300	—						
剰余金の配当	△473	△473		△473				△473
当期純利益	1,320	1,320		1,320				1,320
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					274	274	27	301
当期変動額合計	520	847	△0	847	274	274	27	1,148
当期末残高	2,683	28,973	△11	35,440	1,381	1,381	27	36,848

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係・損益計算書関係)

従来、受取技術料は営業外収益の「受取技術料」に計上しておりましたが、当事業年度から「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

この変更は、平成25年4月からスタートした第3次中期経営計画において「グローバルで通用する経営基盤を構築する」を基本方針とし、積極的な海外展開を進めており、現地ニーズに対応した商品開発の増加や、海外連結子会社での生産・販売活動の拡大が今後も継続して見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するためにおこなったものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書における営業外収益に表示していた「受取技術料」104百万円を「売上高」に組替えております。また、この変更にとともに、前事業年度の貸借対照表における流動資産の「その他」に表示していた「未収入金」23百万円を「売掛金」に組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	43,396百万円	43,219百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
荒川ヨーロッパ社	595百万円	1,056百万円
広西梧州荒川化学工業有限公司	1,546百万円	2,195百万円
南通荒川化学工業有限公司	401百万円	928百万円
荒川化学合成(上海)有限公司	一百万円	337百万円
その他	12百万円	7百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	832百万円	785百万円
短期金銭債務	409百万円	429百万円
長期金銭債務	一百万円	20百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	191百万円	一百万円
支払手形	338百万円	一百万円
設備関係支払手形	15百万円	一百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,558百万円	1,946百万円
仕入高	7,299百万円	8,563百万円
その他の営業取引高	299百万円	339百万円
営業取引以外の取引高	679百万円	1,383百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	11,766	80	—	11,846
合計	11,766	80	—	11,846

(注) 自己株式の増加数80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	11,846	188	—	12,034
合計	11,846	188	—	12,034

(注) 自己株式の増加数188株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	264百万円	284百万円
未払事業税	14百万円	5百万円
税務上の繰越欠損金	121百万円	24百万円
その他	221百万円	152百万円
繰延税金資産合計	622百万円	468百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△23百万円	△23百万円
繰延税金資産の純額	598百万円	444百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	513百万円	369百万円
その他	196百万円	197百万円
繰延税金資産小計	710百万円	567百万円
評価性引当額	△121百万円	△118百万円
繰延税金資産合計	588百万円	448百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△610百万円	△764百万円
固定資産圧縮積立金	△362百万円	△374百万円
特別償却準備金	△6百万円	△9百万円
その他	△3百万円	△3百万円
繰延税金負債合計	△983百万円	△1,152百万円
繰延税金資産の純額	△394百万円	△703百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.9%	△26.0%
住民税均等割	2.4%	1.6%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	△0.8%	△0.5%
評価性引当額の増減	2.7%	△0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	2.3%
その他	1.7%	4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	23.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,772.71円	1,828.43円
1株当たり当期純利益金額	37.71円	65.60円

